

決算報告書

(第 48 期)

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

株式会社 **テクト**

港区赤坂 2 丁目 14 番 5 号  
Daiwa 赤坂ビル 4F

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 259,920,941 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 220,859,390 】</b>
現金及び預金	130,743,824	支払手形	31,583,080
受取手形	9,916,996	買掛金	25,592,326
売掛金	105,207,795	短期借入金	100,000,000
仕掛品	6,875,167	未払金	14,453,905
前払費用	2,474,870	未払費用	10,131,500
仮払金	525,490	預り金	6,001,535
未収入金	98,000	未払法人税等	3,557,500
繰延税金資産	4,728,799	未払事業所得税	1,049,900
貸倒引当金	△650,000	未払消費税等	10,466,700
<b>【固定資産】</b>	<b>【 337,858,469 】</b>	賞与引当金	12,000,000
(有形固定資産)	( 232,892,456 )	短期リース債務	22,944
建物	75,970,084	役員賞与引当金	6,000,000
建物減価償却累計額	△60,614,356	<b>【固定負債】</b>	<b>【 51,957,776 】</b>
構築物	3,189,320	退職給付引当金	51,829,136
構築物減価償却累計額	△3,176,378	長期未払金	100,840
機械装置	14,545,100	長期リース債務	27,800
機械装置減価償却累計額	△10,468,517		
車輜運搬具	6,953,602		
車輜減価償却累計額	△3,912,045		
器具備品	51,484,765		
備品減価償却累計額	△43,708,682		
土地	202,629,563		
(無形固定資産)	( 558,986 )		
電話加入権	220,000		
ソフトウェア	338,986		
(投資等)	( 104,407,027 )		
敷金	20,711,744		
役員退職積立金	2,197,125		
保証金	51,009		
保険積立金	65,546,191		
繰延税金資産	15,900,958		
資産の部合計	597,779,410	負債の部合計	272,817,166
		純資産の部	
		<b>【株主資本】</b>	<b>【 324,962,244 】</b>
		(資本金)	( 60,000,000 )
		資本金	60,000,000
		(利益剰余金)	( 264,962,244 )
		利益準備金	15,000,000
		別途積立金	165,000,000
		繰越利益剰余金	84,962,244
		純資産の部合計	324,962,244
		負債及び純資産の部合計	597,779,410

## 損 益 計 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【純売上高】		
売上高	730,797,822	730,797,822
【売上原価】		
当期製品製造原価	550,033,506	
合 計	( 550,033,506 )	550,033,506
売上総利益		( 180,764,316 )
【販売費及び一般管理費】		167,187,737
営業利益		( 13,576,579 )
【営業外収益】		
受取利息	600	
貸倒引当金戻入	150,000	
雑収入	5,584,239	5,734,839
【営業外費用】		
支払利息	517,841	517,841
経常利益		( 18,793,577 )
税引前当期利益		( 18,793,577 )
法人税・住民税及び事業税		6,509,291
法人税等調整額		1,043,417
当期利益		( 11,240,869 )

## 1. 重要な会計方針に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定する方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降取得の建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般評価債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、期末要支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理の方法

税抜経理方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、122,798,932円である。

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 減価償却実施額

有形固定資産	7,524,834円
無形固定資産	251,588円

## 4. 株主資本変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,200株  
(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株  
(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月14日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

- ① 配当金の総額 7,000千円  
② 配当の原資 利益剰余金  
③ 1株当たり配当金 5,833円  
④ 基準日 平成29年3月31日  
⑤ 効力発生日 平成29年6月15日

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
未払事業税	273,620円
未払費用否認	459,300円
賞与引当金繰入超過額	3,674,400円
未払事業所税	321,479円
小計	4,728,799円

(2) 固定資産

繰延税金資産	
退職給与引当金繰入超過額	15,870,081円
長期未払金否認	30,877円
小計	15,900,958円
繰延税金資産合計	20,629,757円

## 6. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの当期利益は 9,367.39円である。